

脱炭素ポイント制度推進 プラットフォームの設置について

背景

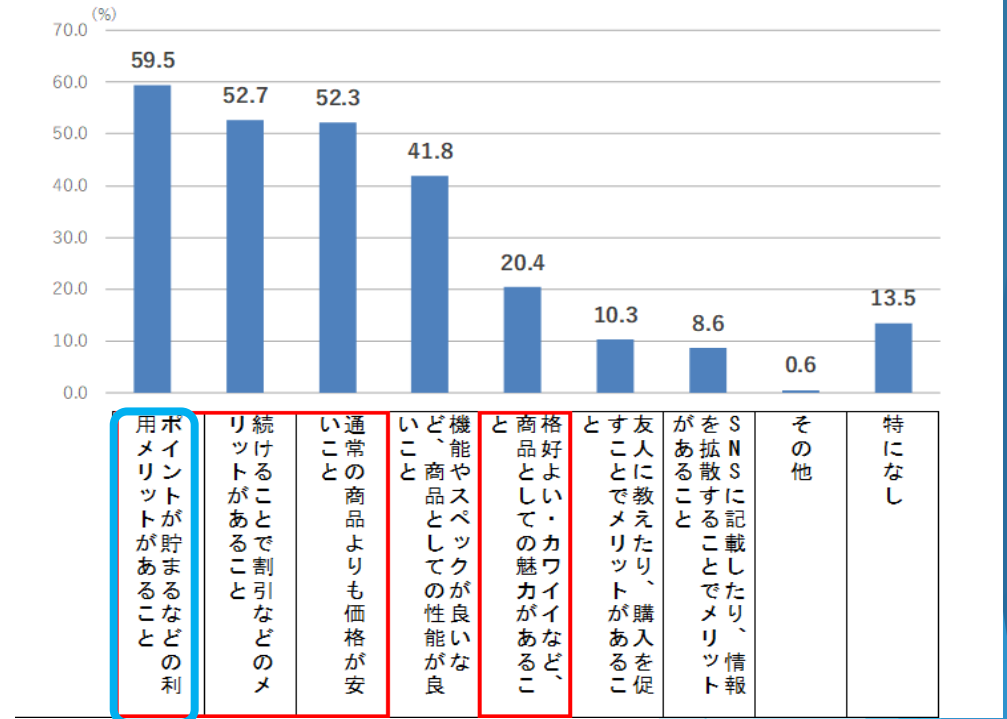
- ▶ 大阪府では、2050年に府域のCO₂ 排出量実質ゼロの実現に向けて、2030年の府域の温室効果ガス排出量を2013年度比で40%削減することを目標
 - ▶ 日本における家庭部門のCO₂排出量は全体のおよそ1/5であり、消費行動支出のうちの約6割を個人消費が占めている
- ※府内の家庭部門に係る温室効果ガス排出量：855万トン（2019年度）



府民の意識改革・行動変容が必須！！

意識改革・行動変容に向けたポイント制度の活用

- 買い物の際、キャッシュレス決済の普及などと相まって、ポイントの付与や利用を意識して消費行動を決めることが一般的になりつつある。
- 脱炭素行動の促進に向けて、ポイントに対する消費者ニーズが高い。
 - 民間の消費者向け意識調査では、男女ともに、ほぼ全ての世代で「ポイント」に対するニーズが最も高い。



博報堂「脱炭素意識&アクション調査」(R3.9、1400名)

脱炭素行動にポイントを付与することで、消費者の意識が変わり、望ましい行動を促すことができるのではないか。



本プラットフォームの目的

- 府民の脱炭素への意識改革・行動変容を図るため、独自ポイントを有する事業者等が協働して取り組み、効果的かつ持続的な脱炭素ポイント制度のあり方について検討する。
- さらに、先駆的な取組みを広く共有・発信する。

構成員 (令和4年6月2日時点)

株式会社アーバンリサーチ	西日本旅客鉄道株式会社
イオンリテール株式会社	公益社団法人2025年日本国際博覧会協会
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	環境省近畿地方環境事務所
大阪いずみ市民生活協同組合	大阪市
大阪市高速電気軌道株式会社	堺市
上新電機株式会社	

※随時、参画希望のある事業者等を追加

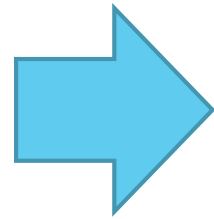
本プラットフォームの取組内容

1. 府民の脱炭素への意識改革・行動変容の促進に関すること
2. 脱炭素ポイント制度に関すること
3. 脱炭素ポイント制度の普及・拡大に関すること
4. その他プラットフォームの目的達成に必要な事項に関すること

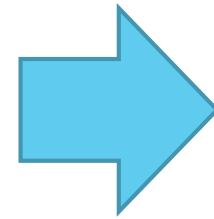
めざすべき姿

2025大阪・関西万博も見据え、事業者と行政が連携し、様々な脱炭素型のポイント制度を社会に定着させて、府民一人ひとりの日常的な消費行動を脱炭素型に変革。

本プラットフォーム
での意見交換
(事業者・行政機関等)



事業者による脱炭素
ポイント付与による
消費者への働きかけ



府民一人ひとりの
消費行動を脱炭素型へ



今年度の検討スケジュール

	内容（※第2回会議以降の内容は予定）
第1回会議 （今回）	○脱炭素に関する現状認識や取組状況について ○府の実証事業の効果的な実施に向けた意見交換 ※実証事業の設計を行うにあたっての留意点等を抽出
第2回会議 （R4.8～9頃）	○府による実証事業の開始前における意見交換 ・実施内容（店舗、期間、ポイント付与対象商品等）の共有 ・円滑な事業実施に向けた相互連携 ・効果的なPR方法・広報媒体 ・効果検証方法 ○構成員による脱炭素に向けた新たな取組みについて
第3回会議 （R4.11～12頃）	○府による実証事業の実施状況 ・実施店舗において、確認された課題及び対応策 ○構成員による脱炭素に向けた新たな取組みについて
第4回会議 （R5.3頃）	○府による実証事業の成果・課題について ・消費者意識の変化・販売促進効果 ・創意工夫を凝らした効果的な取組み ・実証事業の実施における課題点や改善対策 ○令和5年度の取組みについて

☆ポイントの付与対象商品や付与率、PR方法・広報媒体等については、事業者の独自性と、全体の統一感（標準化）のバランスも踏まえて検討予定。

※必要に応じて追加で開催